

平成21年3月期 決算短信(非連結)

平成21年5月14日

上場取引所 JQ

上場会社名 三協フロンティア株式会社

コード番号 9639 URL <http://www.sankyofrontier.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 長妻 貴嗣

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 端山 秀人

定時株主総会開催予定日 平成21年6月23日

配当支払開始予定日

TEL 04-7133-6666

平成21年6月24日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	16,926	△5.1	1,331	△6.4	1,259	△4.4	674	23.2
20年3月期	17,840	2.3	1,422	2.4	1,317	4.5	547	△18.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	30.27	—	4.1	4.6	7.9
20年3月期	24.52	—	3.4	4.7	8.0

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	26,795	16,611	61.9	751.55
20年3月期	28,260	16,266	57.5	727.61

(参考) 自己資本 21年3月期 16,591百万円 20年3月期 16,257百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	1,469	△41	△1,581	611
20年3月期	84	△1,045	220	764

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	6.25	—	6.25	12.50	279	51.0	1.7
21年3月期	—	6.25	—	6.25	12.50	279	41.3	1.7
22年3月期 (予想)	—	6.25	—	6.25	12.50		—	

3. 22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	7,800	△4.5	430	△27.9	380	△32.5	190	△38.5	8.52
通期	16,000	△5.5	1,100	△17.4	1,000	△20.6	520	△22.8	23.32

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、27 ページ「会計処理方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- | | | |
|---------------------|--------------------|--------------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 21年3月期 23,356,800株 | 20年3月期 23,356,800株 |
| ② 期末自己株式数 | 21年3月期 1,280,724株 | 20年3月期 1,012,624株 |

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、44ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当事業年度における我が国経済は、平成19年10月をピークに景気後退が続いており、米大手証券リーマン・ブラザーズ破綻に端を発する世界的な金融危機が広がった平成20年秋以降、金融市場、实体经济ともに未曾有のスピードで悪化の一途を辿り、景気は深刻な後退局面に突入いたしました。

この間、当社の主たる取引先である建設業界におきましても、急激な景気の悪化から建設・不動産企業の倒産が相次ぐなど、総じて厳しい状況で推移いたしました。

この状況のもと、ユニットハウス事業部におきましても、急激な企業収益の悪化の影響による民間建設投資の急激な冷え込みは、大手ゼネコンを始めとする建設着工高の減少、建設現場向けユニットハウスのレンタル受注減少の影響を受けました。これを受け、建設業界以外へのユニットハウスのレンタル受注獲得に努める一方、レンタル資産投資の抑制による保有レンタル資産の稼働効率の向上にも努めましたが当事業年度レンタル料収入は11,490百万円(前年同期比9.9%減)となりました。

ユニットハウスの販売につきましては、建機レンタル会社等へのレンタル用ユニットハウスの販売は堅調でありましたが、一方で一般消費者・中小事業者向け事務所用事務所用ユニットハウス・倉庫等の展示販売場(SPACE-NAVI)は景気減速の影響を受け、来店客の減少による受注減少もあり、当事業年度製品売上高は5,076百万円(前年同期比5.9%増)となりました。

この結果、ユニットハウス事業部の当事業年度売上高は16,566百万円(前年同期比5.5%減)、営業利益2,631百万円(前年同期比3.0%減)となりました。

立体駐車装置事業部におきましては、当事業年度売上高は359百万円(前年同期比19.6%増)、営業利益19百万円(前年同期比36.1%減)となりました。

なお、各事業部の営業利益算定については、全社共通の管理費用1,319百万円(前年同期比0.1%減)は配賦しておりません。

上記の結果、当事業年度売上高は16,926百万円(前年同期比5.1%減)となりました。

また、利益面におきましては、全社的に諸経費の削減に取り組んだことにより、営業利益1,331百万円(前年同期比6.4%減)、経常利益1,259百万円(前年同期比4.4%減)、当期純利益674百万円(前年同期比23.2%増)の成績をあげることができました。

(次期の見通し)

今後の我が国経済は、政府による追加経済危機対策に期待されますが、企業収益の悪化に伴う設備投資の落ち込み、雇用・所得環境の悪化による個人消費の低迷などから、平成21年度に入っても景気後退が続く公算が大きいと考えられます。

当社の取引先である建設業界におきましては、建設着工高は激減している状況であり、追加経済危機対策による公共工事等に期待を寄せるところであります。

このような状況のもと、当社の主力事業であるユニットハウスのレンタル事業におきましては、こうした建設業界への依存度が高いことから、逆風は一段と強まっておりますが、建設業界以外のユニットハウスの市場開拓に注力することにより、仮設市場のシェア拡大に邁進してまいります。

また、従来から取り組んでいるU-SPACE事業(トランクルーム事業)及びSPACE-NAVI事業についても、ユニットハウスの新なる需要先の開拓として、より一層強化してまいります。

各事業分野とも競合は激しさを増しておりますが、競争力のある製品ラインナップの提供と技術力を提供することにより、企業間競争に勝ち抜く所存であります。

次期の見通しといたしましては、売上高16,000百万円、経常利益1,000百万円、当期純利益520百万円となる見込みであります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当事業年度の資産につきましては、総資産の額が26,795百万円となり前事業年度に比べ1,464百万円の減少となりました。主な要因は、たな卸資産の減少もありましたが、レンタル資産の新規投資を抑制したことと、レンタル資産を始めとする減価償却費等により有形固定資産が減少したことによるものであります。

負債につきましては、負債合計の額が10,183百万円となり前事業年度に比べ1,809百万円の減少となりました。主な要因は、仕入債務の支払、法人税等の税金の支払減少により流動負債が減少したことと短期及び長期借入金を1,244百万円弁済したことによるものであります。

純資産につきましては、純資産合計の額が16,611百万円となり前事業年度に比べ345百万円の増加となりました。主な要因は、前期決算の利益処分による別途積立金400百万円の増加、当期純利益の計上による繰越剰余金の増加674百万円によるものであります。

なお、自己資本比率は、61.9%となっており、引き続き健全な財務状況を保っております。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度に比べ152百万円減少し、611百万円となりました。

これらの要因は、税引前当期純利益1,234百万円（前年同期比6.6%増）及び減価償却、たな卸資産の減少により資金を獲得する一方で売上債権の増加、仕入債務の減少による資金の使用並びに販売拠点の拡充による支出、法人税、配当金の支払によるものであります。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は1,469百万円（前年同期は84百万円の獲得）となりました。

主な増加要因は、税引前当期純利益1,234百万円、減価償却費2,481百万円、たな卸資産の減少998百万円であり、主な減少要因は、売上債権の増加231百万円、仕入債務の減少340百万円、法人税等の支払額736百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は41百万円（前年同期1,045百万円の使用）となりました。

主な増加要因は、子会社の清算に伴う収入58百万円であり、主な減少要因は、子会社への出資31百万円、販売拠点拡充等による支出84百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は1,581百万円（前年同期220百万円の獲得）となりました。

主な減少要因は、短期及び長期借入金の純減1,244百万円並びに前事業年度の期末配当金及び当事業年度の間配当金の支払額279百万円によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位に対する利益還元を重要な経営課題として位置付けており、長期的な観点から安定的な配当の継続を図ることを重視しております。

この方針のもと、配当につきましては中期的に目標配当性向35%を目処に株主還元を実施いたします。

(4) 事業等のリスク

①特定製品への依存度について

当社の主要製品であるユニットハウスに係わるレンタル料収入及び製品売上高の売上構成比率は、平成20年3月期98.3%、平成21年3月期97.9%となっております。

このように、当社のユニットハウスへの依存度は高いものとなっておりますが、建設現場向け仮設ハウスはプレハブから廃材発生量の少ないユニットハウスへの需要が増加し今後も順調に推移する見込であります。しかし、当社の取引先は建設業界が中心であり、全売上高の6割を占めております。このため、建設業界の景気の動向により当社の業績に影響を受ける可能性があります。

当事業年度におきましては、急激な企業収益の悪化から建設投資の減少影響は、建設現場向けユニットハウスのレンタル料収入減少に繋がり厳しい状況で推移いたしました。

②株価の変動

当社株式は、特定株主の持株比率が高く、流動性は必ずしも高いとはいえません。従いまして、株価変動リスクが相対的に高く、株価の大幅な変動が当社の財務活動に何らかの影響を与える可能性があります。

③株式価値の希釈化

当社は、過去に旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権を発行しておりますが、権利行使がなされた場合、株式の希釈化が起り、当社株価に影響が出る可能性があります。

④資材購入価格の上昇

鉄鉱石価格の高騰による鉄鋼製品の上昇、原油高騰による資材の上昇によりユニットハウス及び立体駐車装置の製造原価が上昇し、利益を圧迫する可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、三協フロンテア㈱（当社）と、子会社であるフロンテア流通㈱、広州番禺三協豪施有限公司及び親会社である(有)和幸興産の3社で構成されております。

当社は、ユニットハウス及び立体駐車装置等の製造・販売・レンタルの事業を主に行っております。

子会社フロンテア流通㈱は、主にユニットハウス等の出荷整備及び配送・建方・解体工事並びにユニットハウス等のレンタル・販売の事業を行っており、他に土質改良プラントによる建設残土の加工及び建設機械（破砕機）の販売・レンタルの事業も行っております。

子会社広州番禺三協豪施有限公司は、中国でユニットハウスの原材料の製造・販売の事業を行っております。

また、当社の親会社である(有)和幸興産は不動産賃貸業を営んでおり、当社グループとの事業上の取引関係はありません。

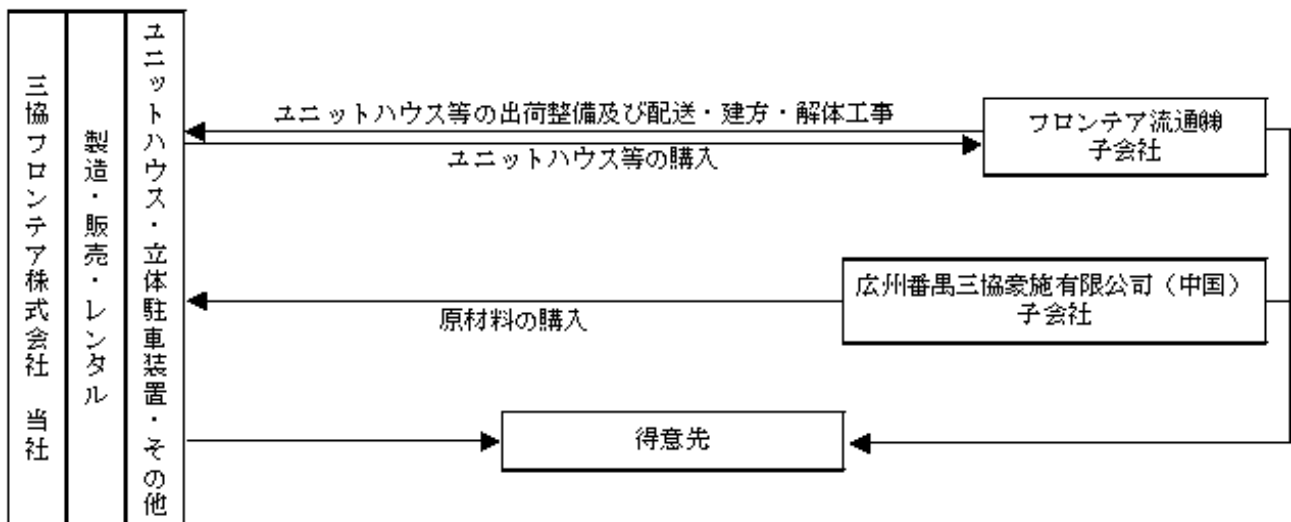
事業内容と当社及び子会社等の当該事業にかかる位置づけは、次のとおりであります。

事業部門別	事業内容	主要な会社
ユニットハウス事業部	ユニットハウス等の製造・販売・レンタル ユニットハウス等の出荷整備及び配送・建方・解体工事 トランクルーム（収納庫）を利用したレンタル	当社 フロンテア流通㈱ 広州番禺三協豪施有限公司
立体駐車装置事業部	立体駐車装置の製造・販売・レンタル	当社
その他	不動産売買の仲介 土質改良プラントによる建設残土の加工 建設機械（破砕機）の販売・レンタル	当社 フロンテア流通㈱

(注) 子会社のフロンテア環境システム㈱は、平成20年4月に当社グループ（当社及び当社の関係会社）の経営効率・安定化を目的に土質改良プラントによる建設残土の加工及び建設機械（破砕機）の販売・レンタルの事業の営業権を同じく当社子会社のフロンテア流通㈱に譲渡し、事業活動を停止いたしました。

なお、子会社のフロンテア環境システム㈱は、平成20年8月に解散決議を行い、平成20年9月に清算いたしました。

〔事業系統図〕 以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の事業精神は、社名の由来ともなりました、故ケネディ大統領の提唱したフロンティア・スピリッツ＝開拓者精神に基づき、常に社会のために何ができるかを考え、独自の技術と製品を通じて共感を得られる企業文化を創造し、社員の意思意欲が反映される企業をつくり、顧客の豊かな生活環境を実現し、株主各位に適切な利益還元を行うことを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社が平成22年3月期に達成を目指している主要な経営指標は以下のとおりであります。

(1) ROE（自己資本当期純利益率）	3.1%	（平成21年3月期 4.1%）
(2) 1株当たり当期純利益	23.46円	（平成21年3月期 30.27円）

(3) 中長期的な会社の経営戦略

建設現場向けの仮設ユニットハウスのレンタルにおきましては、企業収益の急激な悪化を背景に建設投資は縮小へ、当社の主たる取引先である大手ゼネコンの建設受注は減少傾向へ推移し、レンタル受注は総じて厳しい状況で推移すると考えられます。

しかしながら、ユニットハウスの特性である施工スピードの早さ、安全性の高さ、廃材発生量の少なさ等により今後も中長期的にプレハブからの需要シフトが進んでいくと思われることから、安定的な成長が見込まれるものと考えております。

その一方では、同業他社との競争は一段と厳しくなると思われ、顧客からのサービスや価格面での要求も厳しくなるものと予想されます。

当社では、多様化する顧客ニーズを取り入れるべく新製品を市場投入することにより、安全性・施工性に優れたユニットハウスを提供し、付加価値を高めるとともに、営業・生産・物流部門間の連携強化により業務効率を高め、コストの低減を図り、一層の市場シェア拡大に向けて取り組んでまいります。

また、ユニットハウスの新たな需要先の開拓として取り組んでおります一般消費者へのレンタル事業であるU-SPACE事業（トランクルーム事業）、事務所や店舗といった本建築物の受注に注力したSPACE-NAVI事業（展示販売場事業）の展開をさらに強化することにより、総合的なユニットハウスメーカーとして、さらなる経営基盤の強化を図り、収益の向上に努める所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

平成20年秋以降の急激な景気の悪化による建設投資の落ち込みの影響は、建設現場向けユニットハウスのレンタル受注減少、ユニットハウスの稼働率低下に繋がり、レンタル資産への新規投資の抑制は、生産量の低下を伴い、工場稼働率の低下、製造原価上昇の要因となり利益を圧迫する可能性があります。

これらを解消するため、ユニットハウスの生産面での見直しにおいて、外注生産部分の内製化比率の向上、リニューアルの推進によるレンタル資産の耐久性の向上等により工場稼働率の向上とコスト削減に取り組んでまいります。

また、レンタル受注減少を食い止めるべく建設業界以外のレンタル受注先の開拓に取り組んでまいります。

なお、従来からの取り組みである一般消費者をターゲットとして展開しているU-SPACE事業（トランクルーム事業）、一般の事務所や店舗といった本建築物の受注活動をしているSPACE-NAVI事業（展示販売場）に経営資源を集中し収益向上と事業拡大を図ってまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備の状況」において記載しておりますのでご参照ください。

(6) 関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針

事業上の取引は行わない方針であります。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	924,227	771,755
受取手形	621,908	683,068
営業未収入金	2,649,082	2,483,390
売掛金	794,084	1,127,455
販売用不動産	32,945	23,952
商品及び製品	—	326,787
製品	830,166	—
原材料及び貯蔵品	—	373,368
原材料	144,992	—
貯蔵品	366,128	—
仕掛品	133,697	125,718
前払費用	111,658	92,916
繰延税金資産	110,142	96,857
未収入金	371,347	343,031
その他	9,837	5,048
貸倒引当金	△56,900	△101,800
流動資産合計	7,043,318	6,351,550
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産	23,137,385	22,796,088
減価償却累計額	△12,454,031	△12,750,861
レンタル資産(純額)	10,683,354	10,045,227
建物	3,614,657	3,659,714
減価償却累計額	△2,429,154	△2,531,889
建物(純額)	1,185,502	1,127,825
構築物	1,492,048	1,479,899
減価償却累計額	△1,221,060	△1,252,688
構築物(純額)	270,988	227,210
機械及び装置	773,363	771,343
減価償却累計額	△658,463	△677,282
機械及び装置(純額)	114,899	94,060
車両運搬具	54,608	53,183
減価償却累計額	△44,547	△46,596
車両運搬具(純額)	10,061	6,587
工具、器具及び備品	291,944	279,274
減価償却累計額	△222,201	△233,192
工具、器具及び備品(純額)	69,742	46,081
土地	7,701,191	7,702,247

(単位:千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
リース資産	—	14,400
減価償却累計額	—	△1,292
リース資産(純額)	—	13,107
建設仮勘定	10,085	14,729
有形固定資産合計	20,045,825	19,277,077
無形固定資産		
借地権	62,881	62,881
リース資産	—	2,824
その他	33,144	34,088
無形固定資産合計	96,025	99,793
投資その他の資産		
投資有価証券	61,070	51,450
関係会社株式	49,000	50,000
出資金	110	110
関係会社出資金	236,200	236,200
従業員長期貸付金	8,561	7,617
長期貸付金	28,226	25,327
長期前払費用	8,918	3,660
繰延税金資産	234,751	256,807
差入保証金	189,237	175,106
その他	279,008	277,632
貸倒引当金	△20,100	△17,000
投資その他の資産合計	1,074,983	1,066,909
固定資産合計	21,216,835	20,443,780
資産合計	28,260,154	26,795,331
負債の部		
流動負債		
支払手形	340,593	159,790
買掛金	1,494,569	1,377,716
短期借入金	2,900,000	2,300,000
1年内返済予定の長期借入金	644,000	688,000
リース債務	—	2,800
未払金	21,089	15,066
未払費用	1,450,029	1,405,476
未払法人税等	406,200	231,000
未払消費税等	57,946	111,956
前受金	513,808	375,215
預り金	17,747	16,969
賞与引当金	126,300	121,200
設備関係支払手形	3,585	3,808

(単位:千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
流動負債合計	7,975,870	6,809,001
固定負債		
長期借入金	3,656,000	2,968,000
リース債務	—	14,105
退職給付引当金	226,085	251,464
役員退職慰労引当金	125,120	134,020
預り保証金	10,650	7,137
固定負債合計	4,017,856	3,374,728
負債合計	11,993,726	10,183,730
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,545,450	1,545,450
資本剰余金		
資本準備金	2,698,150	2,698,150
資本剰余金合計	2,698,150	2,698,150
利益剰余金		
利益準備金	177,680	177,680
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	25,801	10,925
別途積立金	11,244,000	11,644,000
繰越利益剰余金	825,813	836,186
利益剰余金合計	12,273,294	12,668,792
自己株式	△256,802	△313,267
株主資本合計	16,260,092	16,599,125
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,140	△7,847
評価・換算差額等合計	△2,140	△7,847
新株予約権	8,475	20,323
純資産合計	16,266,427	16,611,601
負債純資産合計	28,260,154	26,795,331

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
レンタル料収入	12,749,620	11,492,973
製品売上高	5,091,329	5,433,509
売上高合計	17,840,949	16,926,483
売上原価		
レンタル料収入原価	7,702,027	6,758,441
製品売上原価	3,108,726	3,502,479
売上原価合計	10,810,753	10,260,920
売上総利益	7,030,196	6,665,562
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	72,549	70,335
運賃諸掛	241,726	238,500
保守整備費	61,623	54,624
貸倒引当金繰入額	28,216	75,606
役員報酬	110,394	103,654
給与・賞与	1,963,860	1,841,051
賞与引当金繰入額	110,466	99,158
役員退職慰労引当金繰入額	8,600	8,900
退職給付費用	75,980	103,278
福利厚生費	323,665	314,211
通信費・旅費交通費	228,448	196,241
光熱費・消耗品費	180,288	144,072
租税公課	105,914	112,247
減価償却費	661,427	692,181
賃借料	557,779	507,689
研究開発費	129,951	181,645
その他	746,428	590,422
販売費及び一般管理費合計	5,607,322	5,333,822
営業利益	1,422,873	1,331,739
営業外収益		
受取利息及び配当金	10,648	10,863
賃貸料収入	11,021	2,850
スクラップ売却収入	9,040	15,559
保険金収入	693	13,676
保険解約返戻金	6,496	—
その他	9,688	23,206
営業外収益合計	47,587	66,156

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外費用		
支払利息	107,094	110,220
賃貸料収入原価	8,729	220
たな卸資産廃棄損	2,767	—
支払手数料	12,021	11,999
その他	22,602	16,398
営業外費用合計	153,216	138,838
経常利益	1,317,244	1,259,057
特別利益		
固定資産売却益	10,906	—
適格退職年金制度終了益	74,463	—
関係会社清算益	—	28,669
特別利益合計	85,369	28,669
特別損失		
固定資産売却却損	51,391	37,747
投資有価証券評価損	3,240	—
貸倒引当金繰入額	19,912	—
過年度役員退職慰労引当金繰入額	120,920	—
会員権評価損	—	4,850
たな卸資産評価損	—	10,350
減損損失	48,994	—
特別損失合計	244,459	52,948
税引前当期純利益	1,158,154	1,234,778
法人税、住民税及び事業税	664,992	564,843
法人税等調整額	△54,707	△4,856
法人税等合計	610,285	559,986
当期純利益	547,869	674,792

【売上原価明細書】

(a) レンタル料収入原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		529,758	6.9	362,021	5.3
II 労務費	※1	47,535	0.6	93,576	1.4
III 出荷整備費		424,936	5.5	371,348	5.5
IV 経費	※2	6,699,796	87.0	5,931,495	87.8
当期レンタル料収入原価		7,702,027	100.0	6,758,441	100.0

(脚注)

前事業年度		当事業年度	
※1 労務費には次の引当金繰入額が含まれております。		※1 労務費には次の引当金繰入額が含まれております。	
賞与引当金繰入額	470千円	賞与引当金繰入額	4,470千円
退職給付費用	562千円	退職給付費用	3,956千円
※2 経費のうち主な内訳は次のとおりであります。		※2 経費のうち主な内訳は次のとおりであります。	
レンタル資産減価償却費	1,735,628千円	レンタル資産減価償却費	1,725,173千円
賃借料	1,528,562千円	賃借料	1,342,789千円
運賃諸掛	3,357,347千円	運賃諸掛	2,781,158千円

(b) 製品売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
期首製品棚卸高	※1	456,286	863,111
当期製品製造原価		4,575,258	3,812,632
他勘定受入高	※2	681,655	642,755
棚卸廃棄(原価他)		13,652	9,934
棚卸資産評価損		—	4,772
計		5,726,853	5,333,206
他勘定振替高	※3	1,755,015	1,479,987
期末製品棚卸高	※1	863,111	350,739
当期製品売上原価		3,108,726	3,502,479

(脚注)

前事業年度	当事業年度
※1 製品棚卸高の内訳は次のとおりであります。 期首製品棚卸高 販売用不動産 32,945千円 製品 423,341千円 計 456,286千円 期末製品棚卸高 販売用不動産 32,945千円 製品 830,166千円 計 863,111千円	※1 製品棚卸高の内訳は次のとおりであります。 期首製品棚卸高 販売用不動産 32,945千円 製品 830,166千円 計 863,111千円 期末製品棚卸高 販売用不動産 23,952千円 製品 326,787千円 計 350,739千円
※2 他勘定からの受入高は次のとおりであります。 レンタル資産からの受入高 265,522千円 原材料からの受入高 26,843千円 貯蔵品からの受入高等 389,289千円 計 681,655千円	※2 他勘定からの受入高は次のとおりであります。 レンタル資産からの受入高 342,524千円 原材料からの受入高 15,111千円 貯蔵品からの受入高等 285,119千円 計 642,755千円
※3 他勘定への振替高は次のとおりであります。 レンタル資産への振替高 1,447,920千円 固定資産への振替高 19,836千円 原材料への振替高 220,108千円 貯蔵品への振替高 62,637千円 営業外費用への振替高 274千円 レンタル料収入原価への振替 高等 4,239千円 計 1,755,015千円	※3 他勘定への振替高は次のとおりであります。 レンタル資産への振替高 1,209,886千円 固定資産への振替高 69,607千円 原材料への振替高 154,386千円 貯蔵品への振替高 33,351千円 営業外費用への振替高 10,239千円 レンタル料収入原価への振替 高等 2,516千円 計 1,479,987千円

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		3,669,562	64.3	2,641,619	56.6
II 外注加工費		1,244,079	21.8	1,227,476	26.3
(うち構内作業費)		(501,484)	(8.8)	(415,457)	(10.7)
III 労務費	※2	270,355	4.7	248,129	5.3
IV 経費	※3	522,585	9.2	549,601	11.8
当期総製造費用		5,706,583	100.0	4,666,827	100.0
期首仕掛品棚卸高		143,990		133,697	
他勘定受入高	※4	11,984		4,571	
計		5,862,557		4,805,096	
他勘定振替高	※5	1,153,601		866,745	
期末仕掛品棚卸高		133,697		125,718	
当期製品製造原価		4,575,258		3,812,632	

(脚注)

前事業年度	当事業年度
1 原価計算の方法 原価計算の方法は原則として実際原価による工程別総合原価計算であります。なお、特殊仕様品については個別原価計算であります。	1 原価計算の方法 同左
※2 労務費には次の引当金繰入額が含まれております。 賞与引当金繰入額 10,316千円 退職給付費用 7,992千円	※2 労務費には次の引当金繰入額が含まれております。 賞与引当金繰入額 8,712千円 退職給付費用 11,719千円
※3 経費のうち主な内訳は次のとおりであります。 減価償却費 59,765千円 運搬費 188,079千円 賃借料 41,004千円 工場消耗品費 18,381千円	※3 経費のうち主な内訳は次のとおりであります。 減価償却費 59,963千円 運搬費 154,423千円 賃借料 41,705千円 工場消耗品費 14,815千円
※4 他勘定からの受入高は次のとおりであります。 貯蔵品からの受入高 11,984千円	※4 他勘定からの受入高は次のとおりであります。 貯蔵品からの受入高 4,571千円
※5 他勘定への振替高は次のとおりであります。 貯蔵品への振替高(パネル・部材) 825,233千円 レンタル料収入原価への振替高 248,701千円 機械及び装置等への振替高 59,115千円 研究開発費への振替高 11,555千円 消耗品費(販売費及び一般管理費)等への振替高 8,995千円	※5 他勘定への振替高は次のとおりであります。 貯蔵品への振替高(パネル・部材) 373,563千円 レンタル料収入原価への振替高 452,401千円 機械及び装置等への振替高 16,545千円 研究開発費への振替高 10,845千円 消耗品費(販売費及び一般管理費)等への振替高 13,389千円
計 1,153,601千円	計 866,745千円

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,545,450	1,545,450
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,545,450	1,545,450
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,698,150	2,698,150
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,698,150	2,698,150
資本剰余金合計		
前期末残高	2,698,150	2,698,150
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,698,150	2,698,150
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	177,680	177,680
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	177,680	177,680
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	104,755	25,801
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△78,954	△14,875
当期変動額合計	△78,954	△14,875
当期末残高	25,801	10,925
別途積立金		
前期末残高	10,844,000	11,244,000
当期変動額		
別途積立金の積立	400,000	400,000
当期変動額合計	400,000	400,000
当期末残高	11,244,000	11,644,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	878,297	825,813
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	78,954	14,875

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
別途積立金の積立	△400,000	△400,000
剰余金の配当(中間配当)	△139,651	△139,643
剰余金の配当	△139,656	△139,651
当期純利益	547,869	674,792
当期変動額合計	△52,483	10,373
当期末残高	825,813	836,186
利益剰余金合計		
前期末残高	12,004,732	12,273,294
当期変動額		
剰余金の配当計(中間配当)	△139,651	△139,643
剰余金の配当	△139,656	△139,651
当期純利益	547,869	674,792
当期変動額合計	268,562	395,497
当期末残高	12,273,294	12,668,792
自己株式		
前期末残高	△256,489	△256,802
当期変動額		
自己株式の取得	△312	△56,464
当期変動額合計	△312	△56,464
当期末残高	△256,802	△313,267
株主資本合計		
前期末残高	15,991,842	16,260,092
当期変動額		
剰余金の配当(中間配当)	△139,651	△139,643
剰余金の配当	△139,656	△139,651
当期純利益	547,869	674,792
自己株式の取得	△312	△56,464
当期変動額合計	268,249	339,033
当期末残高	16,260,092	16,599,125
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	12,780	△2,140
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,921	△5,706
当期変動額合計	△14,921	△5,706
当期末残高	△2,140	△7,847
評価・換算差額等合計		
前期末残高	12,780	△2,140
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,921	△5,706

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期変動額合計	△14,921	△5,706
当期末残高	△2,140	△7,847
新株予約権		
前期末残高	—	8,475
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,475	11,847
当期変動額合計	8,475	11,847
当期末残高	8,475	20,323
純資産合計		
前期末残高	16,004,622	16,266,427
当期変動額		
剰余金の配当(中間配当)	△139,651	△139,643
剰余金の配当	△139,656	△139,651
当期純利益	547,869	674,792
自己株式の取得	△312	△56,464
当期変動額合計	261,804	345,173
当期末残高	16,266,427	16,611,601

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,158,154	1,234,778
減価償却費	2,463,064	2,481,237
減損損失	48,994	—
長期前払費用償却額	5,435	4,796
貸倒引当金の増減額(△は減少)	44,600	41,800
賞与引当金の増減額(△は減少)	14,050	△5,100
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△86,271	25,379
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	125,120	8,900
受取利息及び受取配当金	△10,648	△10,863
投資有価証券評価損益(△は益)	3,240	—
会員権評価損	—	4,850
関係会社清算益	—	△28,669
支払利息	107,094	110,220
固定資産売却損益(△は益)	△10,906	—
固定資産売却却損	51,391	37,747
売上債権の増減額(△は増加)	22,096	△231,770
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,486,163	△998,468
仕入債務の増減額(△は減少)	△707,685	△340,188
前受金の増減額(△は減少)	28,213	△138,592
その他	△36,704	112,991
小計	733,077	2,309,048
利息及び配当金の受取額	10,580	10,877
利息の支払額	△109,543	△113,226
法人税等の支払額	△549,322	△736,830
営業活動によるキャッシュ・フロー	84,792	1,469,870
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,245,749	△84,807
無形固定資産の取得による支出	—	△1,030
関係会社の整理による収入	—	58,669
有形固定資産の売却による収入	162,158	—
関係会社株式の取得による支出	—	△31,000
貸付けによる支出	△4,052	△3,600
貸付金の回収による収入	29,990	7,444
その他	12,306	13,216
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,045,345	△41,106

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	33,100,000	33,600,000
短期借入金の返済による支出	△32,900,000	△34,200,000
長期借入れによる収入	800,000	—
長期借入金の返済による支出	△500,000	△644,000
自己株式の取得による支出	△312	△56,464
リース債務の返済による支出	—	△1,508
配当金の支払額	△279,282	△279,214
財務活動によるキャッシュ・フロー	220,404	△1,581,187
現金及び現金同等物に係る換算差額	49	△47
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△740,099	△152,472
現金及び現金同等物の期首残高	1,504,326	764,227
現金及び現金同等物の期末残高	764,227	611,755

キャッシュ・フロー計算書の欄外注記

(注) ※2. 営業活動によるキャッシュ・フローの棚卸資産の増加額には、棚卸資産からレンタル資産(固定資産)への振替金額(当事業年度1,934,848千円、前事業年度2,326,887千円)が含まれております。

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券(時価のあるもの) 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) その他有価証券(時価のないもの) 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券(時価のあるもの) 同左 その他有価証券(時価のないもの) 同左
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 標準仕様品 移動平均法による原価法 特殊仕様品 個別法による原価法 販売用不動産 個別法による原価法	製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 標準仕様品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 特殊仕様品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 販売用不動産 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、売上総利益、営業利益及び経常利益がそれぞれ4,772千円減少し、税引前当期純利益は、15,123千円減少しております。
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得したレンタル資産(機械装置・工具器具備品を除く。)及び建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 さらに、少額減価償却資産(取得価額10万円以上20万円未満)については、有形固定資産に計上し、事業年度ごと一括して3年間で均等償却する方法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 レンタル資産 3年～20年 建物及び構築物 3年～45年 機械装置及び車輛運搬具 3年～15年	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得したレンタル資産(機械装置・工具器具備品を除く。)及び建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 さらに、少額減価償却資産(取得価額10万円以上20万円未満)については、有形固定資産に計上し、事業年度ごと一括して3年間で均等償却する方法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 レンタル資産 3年～20年 建物及び構築物 3年～45年 機械装置及び車輛運搬具 3年～15年

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、売上総利益が10,540千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ16,642千円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより売上総利益が43,793千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ59,490千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込み利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>平成20年度の法人税法の改正を契機として、資産の利用状況を見直した結果、有形固定資産の一部について、当事業年度より、耐用年数を変更しております。</p> <p>なお、これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備える耐えめ、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収不能額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>（追加情報） 当社は従来、確定給付型の制度として退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しておりましたが、平成20年1月1日に現行退職金制度をポイント制退職金制度に改定するとともに、適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度及び退職一時金制度へ移行し、 「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日）を適用しております。 本移行に伴う影響額は、特別利益として74,463千円計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務時間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の事業年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>役員退職慰労金については、従来支出時に費用処理する方法を採用しておりましたが、当事業年度より役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号)の適用により、役員に係る報酬等全般について引当金計上も含め費用処理が必要とされ、そして、平成19年4月13日に監査・保証実務委員会報告第42号「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」が公表されたことを契機として行ったものであります。</p> <p>従来と同一の基準を採用した場合と比較して、営業利益、経常利益は8,450千円、税引前当期純利益は125,120千円それぞれ少なく計上されております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理方法 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「スクラップ売却収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「スクラップ売却収入」の金額は5,234千円であります。</p>	

追加情報

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。</p> <p>これにより売上総利益が589千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ8,475千円減少しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)												
<p>1. 特定融資枠契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引先金融機関(銀行6行)とリボルビングライン(貸出コミットメント)契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>4,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>2,900,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,100,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	4,000,000千円	借入実行残高	2,900,000千円	差引額	1,100,000千円	<p>1. 特定融資枠契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引先金融機関(銀行6行)とリボルビングライン(貸出コミットメント)契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>4,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>2,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,900,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	4,000,000千円	借入実行残高	2,100,000千円	差引額	1,900,000千円
貸出コミットメントの総額	4,000,000千円												
借入実行残高	2,900,000千円												
差引額	1,100,000千円												
貸出コミットメントの総額	4,000,000千円												
借入実行残高	2,100,000千円												
差引額	1,900,000千円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																
<p>※1. 研究開発費の総額は、129,951千円(当期の発生は一般管理費のみ)であり次の引当金繰入額が含まれております。</p> <table> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>5,046千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>2,255千円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	5,046千円	退職給付費用	2,255千円	<p>※1. 研究開発費の総額は、181,645千円(当期の発生は一般管理費のみ)であり次の引当金繰入額が含まれております。</p> <table> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>8,858千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>1,310千円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	8,858千円	退職給付費用	1,310千円																								
賞与引当金繰入額	5,046千円																																
退職給付費用	2,255千円																																
賞与引当金繰入額	8,858千円																																
退職給付費用	1,310千円																																
<p>※2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table> <tr> <td>賃貸料収入</td> <td>8,540千円</td> </tr> </table>	賃貸料収入	8,540千円	<p>※2. _____</p>																														
賃貸料収入	8,540千円																																
<p>※3. 固定資産売却益には次の金額が含まれております。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,945千円</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>647千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>8,312千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,906千円</td> </tr> </table>	建物	1,945千円	車輛運搬具	647千円	土地	8,312千円	計	10,906千円	<p>※3. _____</p>																								
建物	1,945千円																																
車輛運搬具	647千円																																
土地	8,312千円																																
計	10,906千円																																
<p>※4. 固定資産売却除却損には次の金額が含まれております。</p> <table> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td> レンタル資産</td> <td>30,487千円</td> </tr> <tr> <td> 建物</td> <td>8,035千円</td> </tr> <tr> <td> 構築物</td> <td>8,098千円</td> </tr> <tr> <td> 機械及び装置</td> <td>2,533千円</td> </tr> <tr> <td> 車輛運搬具</td> <td>154千円</td> </tr> <tr> <td> 工具、器具及び備品</td> <td>2,083千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>51,391千円</td> </tr> </table>	固定資産除却損		レンタル資産	30,487千円	建物	8,035千円	構築物	8,098千円	機械及び装置	2,533千円	車輛運搬具	154千円	工具、器具及び備品	2,083千円	計	51,391千円	<p>※4. 固定資産売却除却損には次の金額が含まれております。</p> <table> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td> レンタル資産</td> <td>17,794千円</td> </tr> <tr> <td> 建物</td> <td>9,643千円</td> </tr> <tr> <td> 構築物</td> <td>8,371千円</td> </tr> <tr> <td> 機械及び装置</td> <td>167千円</td> </tr> <tr> <td> 車輛運搬具</td> <td>136千円</td> </tr> <tr> <td> 工具、器具及び備品</td> <td>1,634千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>37,747千円</td> </tr> </table>	固定資産除却損		レンタル資産	17,794千円	建物	9,643千円	構築物	8,371千円	機械及び装置	167千円	車輛運搬具	136千円	工具、器具及び備品	1,634千円	計	37,747千円
固定資産除却損																																	
レンタル資産	30,487千円																																
建物	8,035千円																																
構築物	8,098千円																																
機械及び装置	2,533千円																																
車輛運搬具	154千円																																
工具、器具及び備品	2,083千円																																
計	51,391千円																																
固定資産除却損																																	
レンタル資産	17,794千円																																
建物	9,643千円																																
構築物	8,371千円																																
機械及び装置	167千円																																
車輛運搬具	136千円																																
工具、器具及び備品	1,634千円																																
計	37,747千円																																

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				
<p>※5. 減損損失</p> <p>当事業年度においては、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">旧利府物流センター 宮城県宮城郡</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、遊休資産（遊休状態にある資産）のうち将来の使用が見込まれていない資産がある場合等について、重要なものは独立した資産グループと考え、当該単位で減損会計を適用しております。</p> <p>これにより、当社は昭和62年6月に東北地区の物流拠点として、宮城県宮城郡に旧利府物流センターを開設いたしました。事業規模拡大に伴い平成9年11月に新たに仙台物流センター 宮城県黒川郡を新設いたしました。</p> <p>これに伴い物流機能は、新設の物流センターに移したため、旧利府センターは資材置き場等の賃貸資産とし活用してきましたが、土地賃貸借契約の解除に伴い遊休資産グループとし帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（48,994千円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額により評価しております。</p>	場所	種類	旧利府物流センター 宮城県宮城郡	土地	<p>※5. _____</p>
場所	種類				
旧利府物流センター 宮城県宮城郡	土地				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	23,356	—	—	23,356
合計	23,356	—	—	23,356
自己株式				
普通株式	1,011	0	—	1,012
合計	1,011	0	—	1,012

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加800株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当事業年度末残高(千円)
			前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	平成17年度新株予約権(ストック・オプション)	普通株式	438	—	18	420	—
提出会社	平成19年度新株予約権(ストック・オプション)	—	—	—	—	—	8,475
	合計	—	438	—	18	420	8,475

(注) 平成17年度新株予約権の減少は、新株予約権の消却によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月10日 取締役会	普通株式	139,656	6.25	平成19年3月31日	平成19年6月27日
平成19年11月9日 取締役会	普通株式	139,651	6.25	平成19年9月30日	平成19年12月12日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月28日 取締役会	普通株式	139,651	利益剰余金	6.25	平成20年3月31日	平成20年6月25日

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	23,356	—	—	23,356
合計	23,356	—	—	23,356
自己株式				
普通株式	1,012	268	—	1,280
合計	1,012	268	—	1,280

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加268千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加266千株、単元未満株式の買取りによる増加2千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当事業年度末残高(千円)
			前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	平成17年度新株予約権(ストック・オプション)	普通株式	420	—	10	410	—
提出会社	平成19年度新株予約権(ストック・オプション)	—	—	—	—	—	20,323
	合計	—	420	—	10	410	20,323

(注) 平成17年度新株予約権の減少は、新株予約権の消却によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月28日 取締役会	普通株式	139,651	6.25	平成20年3月31日	平成20年6月25日
平成20年10月24日 取締役会	普通株式	139,643	6.25	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年4月23日 取締役会	普通株式	137,975	利益剰余金	6.25	平成21年3月31日	平成21年6月24日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">924,227千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△160,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">764,227千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	924,227千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△160,000千円	現金及び現金同等物	764,227千円	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">771,755千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△160,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">611,755千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	771,755千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△160,000千円	現金及び現金同等物	611,755千円
現金及び預金勘定	924,227千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△160,000千円												
現金及び現金同等物	764,227千円												
現金及び預金勘定	771,755千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△160,000千円												
現金及び現金同等物	611,755千円												

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>319,496</td> <td>81,602</td> <td>237,894</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>39,861</td> <td>18,090</td> <td>21,770</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>143,910</td> <td>71,412</td> <td>72,497</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>503,267</td> <td>171,105</td> <td>332,161</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	319,496	81,602	237,894	車輛運搬具	39,861	18,090	21,770	工具、器具及び備品	143,910	71,412	72,497	合計	503,267	171,105	332,161	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 ユニットハウス事業における新潟工場の生産設備 (機械及び装置) 及び本社の統括設備 (工具、器具及び備品) であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によってより、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>319,496</td> <td>118,699</td> <td>200,797</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>39,861</td> <td>26,007</td> <td>13,853</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>139,326</td> <td>97,877</td> <td>41,448</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>498,683</td> <td>242,584</td> <td>256,099</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	319,496	118,699	200,797	車輛運搬具	39,861	26,007	13,853	工具、器具及び備品	139,326	97,877	41,448	合計	498,683	242,584	256,099
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械及び装置	319,496	81,602	237,894																																						
車輛運搬具	39,861	18,090	21,770																																						
工具、器具及び備品	143,910	71,412	72,497																																						
合計	503,267	171,105	332,161																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械及び装置	319,496	118,699	200,797																																						
車輛運搬具	39,861	26,007	13,853																																						
工具、器具及び備品	139,326	97,877	41,448																																						
合計	498,683	242,584	256,099																																						

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																				
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">73,055千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">259,106千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">332,161千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">72,495千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">72,495千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	73,055千円	1年超	259,106千円	合計	332,161千円	支払リース料	72,495千円	減価償却費相当額	72,495千円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">66,675千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">189,423千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">256,099千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">73,055千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">73,055千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年内	66,675千円	1年超	189,423千円	合計	256,099千円	支払リース料	73,055千円	減価償却費相当額	73,055千円
1年内	73,055千円																				
1年超	259,106千円																				
合計	332,161千円																				
支払リース料	72,495千円																				
減価償却費相当額	72,495千円																				
1年内	66,675千円																				
1年超	189,423千円																				
合計	256,099千円																				
支払リース料	73,055千円																				
減価償却費相当額	73,055千円																				

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度(平成20年3月31日)			当事業年度(平成21年3月31日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額(千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	株式	—	—	—	—	—	—
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	株式	47,910	41,070	△6,840	47,910	31,450	△16,460
	合計	47,910	41,070	△6,840	47,910	31,450	△16,460

(注) 1. 当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理は行っておりません。なお、減損処理の対象銘柄は評価損率30%以上の全銘柄としております。

2. 前事業年度においては、その他有価証券で時価のある株式について3,240千円減損処理を行っております。

2. 前事業年度及び当事業年度中に売却したその他有価証券
該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

	前事業年度(平成20年3月31日)	当事業年度(平成21年3月31日)
その他有価証券		
非上場株式(千円)	20,000	20,000

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しておりましたが、平成24年3月末で適格退職年金制度が廃止されることを受け、平成20年1月1日より確定拠出年金制度と退職一時金制度への併用に移行するとともにポイント制を導入いたしました。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円) (内訳)	△336,954
(2) 未認識数理計算上の差異(千円)	52,353
(3) 未認識過去勤務債務(千円) (注)	58,516
(4) 退職給付引当金(千円)	△226,085

(注) 退職給付制度の変更により、過去勤務債務が発生しております。

退職給付制度の確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少(千円)	599,349
未認識数理計算上の差異(千円)	△29,291
退職給付引当金の減少(千円)	74,463

また、確定拠出年金制度への資産移換額は495,594千円であり、当事業年度に全額移換しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	55,509
(2) 利息費用(千円)	13,197
(3) 数理計算上差異の費用処理額(千円)	4,732
(4) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	3,079
(5) 退職給付費用(千円)	76,519
(6) 確定拠出年金制度への移行に伴う損益 (千円)	△74,463
(7) その他(千円)	8,016
計	10,072

(注) 「その他」は確定拠出年金の掛金支払額等であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成20年3月31日)
(1) 割引率 (%)	2.00
(2) 期待運用収益率 (%)	0.00
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数 (年)	5
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	5
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	—

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しておりましたが、平成24年3月末で適格退職年金制度が廃止されることを受け、平成20年1月1日より確定拠出年金制度と退職一時金制度への併用に移行するとともにポイント制を導入いたしました。

2. 退職給付債務に関する事項

	当事業年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円) (内訳)	350,720
(2) 未認識数理計算上の差異(千円)	53,058
(3) 未認識過去勤務債務(千円) (注)	46,197
(4) 退職給付引当金(千円)	251,464

(注) 退職給付制度の変更により、過去勤務債務が発生しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	30,682
(2) 利息費用(千円)	6,671
(3) 数理計算上差異の費用処理額(千円)	12,052
(4) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	12,319
(5) 退職給付費用(千円)	61,725
(6) その他(千円)	55,711
計	6,013

(注) 「その他」は確定拠出年金の掛金支払額等であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当事業年度 (平成21年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.00
(2) 期待運用収益率(%)	0.00
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数(年)	5
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	5
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	—

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当事業年度における費用計上額及び科目名

売上原価	589千円
販売費及び一般管理費	7,886千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役 6名 従業員 163名 当社子会社の取締役 2名	取締役 4名 従業員 264名 当社子会社の取締役 1名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 498,000株	普通株式 495,000株
付与日	平成17年8月1日	平成19年8月1日
権利確定条件	付与日(平成17年8月1日)以降、権利確定日(平成19年7月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成19年8月1日)以降、権利確定日(平成21年7月31日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2年間(自平成17年8月1日 至平成19年7月31日)	2年間(自平成19年8月1日 至平成21年7月31日)
権利行使期間	権利確定後3年以内(自平成19年8月1日 至平成22年7月31日)	権利確定後3年以内(自平成21年8月1日 至平成24年7月31日)

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前事業年度末	438,000	—
付与	—	495,000
失効	12,000	6,000
権利確定	426,000	—
未確定残	—	489,000
権利確定後 (株)		
前事業年度末	—	—
権利確定	426,000	—
権利行使	—	—
失効	6,000	—
未行使残	420,000	—

② 単価情報

		平成17年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利行使価格	(円)	447	427
行使時平均株価	(円)	—	—
公正な評価単価(付与日)	(円)	—	52

3. ストック・オプションの公正な評価単位の見積方法

当事業年度において付与された平成19年ストック・オプションについての公正な評価単位の見積方法は以下のとおりであります。

- ① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
- ② 主な基礎数値及び見積方法

	平成19年 ストック・オプション
株価変動性 (注) 1.	31.10%
予想残存期間 (注) 2.	3.50年
予想配当	普通株式配当利回り 3.33%
無リスク利率	1.14%

(注) 1. 予想残存期間(3.50年間)における直近株式の日次ヒストリカル・ボラティリティに基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. ストック・オプションに係る当事業年度における費用計上額及び科目名

売上原価	665千円
販売費及び一般管理費	11,182千円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役 6名 従業員 163名 当社子会社の取締役 2名	取締役 4名 従業員 264名 当社子会社の取締役 1名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 498,000株	普通株式 495,000株
付与日	平成17年8月1日	平成19年8月1日
権利確定条件	付与日(平成17年8月1日)以降、権利確定日(平成19年7月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成19年8月1日)以降、権利確定日(平成21年7月31日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2年間(自平成17年8月1日 至 平成19年7月31日)	2年間(自平成19年8月1日 至 平成21年7月31日)
権利行使期間	権利確定後3年以内(自平成19年8月1日 至 平成22年7月31日)	権利確定後3年以内(自平成21年8月1日 至 平成24年7月31日)

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前事業年度末	—	489,000
付与	—	—
失効	—	20,000
権利確定	—	—
未確定残	—	469,000
権利確定後 (株)		
前事業年度末	420,000	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	10,000	—
未行使残	410,000	—

② 単価情報

	平成17年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	447	427
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	52

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">(繰延税金資産)</th> <th style="text-align: right;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">17,722</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入否認額</td><td style="text-align: right;">51,189</td></tr> <tr><td>未払事業税等否認額</td><td style="text-align: right;">32,090</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">13,733</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入否認額</td><td style="text-align: right;">91,632</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入否認額</td><td style="text-align: right;">50,711</td></tr> <tr><td>販売用不動産評価損否認額</td><td style="text-align: right;">8,325</td></tr> <tr><td>土地評価否認額</td><td style="text-align: right;">86,286</td></tr> <tr><td>減価償却費限度超過額</td><td style="text-align: right;">20,300</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権等評価否認額</td><td style="text-align: right;">50,983</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,459</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,884</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>433,318</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△70,840</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">362,478</td></tr> <tr><td>(繰延税金負債)</td><td></td></tr> <tr><td>収用に係わる固定資産圧縮損</td><td style="text-align: right;"><u>△17,584</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>344,894</u></td></tr> </tbody> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">5.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加額</td><td style="text-align: right;">6.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>△0.0%</u></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>52.7%</u></td></tr> </tbody> </table>	(繰延税金資産)	(千円)	貸倒引当金損金算入限度超過額	17,722	賞与引当金繰入否認額	51,189	未払事業税等否認額	32,090	投資有価証券評価損否認額	13,733	退職給付引当金繰入否認額	91,632	役員退職慰労引当金繰入否認額	50,711	販売用不動産評価損否認額	8,325	土地評価否認額	86,286	減価償却費限度超過額	20,300	ゴルフ会員権等評価否認額	50,983	その他有価証券評価差額金	1,459	その他	8,884	繰延税金資産小計	<u>433,318</u>	評価性引当額	<u>△70,840</u>	繰延税金資産合計	362,478	(繰延税金負債)		収用に係わる固定資産圧縮損	<u>△17,584</u>	繰延税金資産の純額	<u>344,894</u>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	住民税均等割	5.2%	評価性引当額の増加額	6.1%	その他	<u>△0.0%</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>52.7%</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">(繰延税金資産)</th> <th style="text-align: right;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">29,114</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入否認額</td><td style="text-align: right;">49,255</td></tr> <tr><td>未払事業税等否認額</td><td style="text-align: right;">19,557</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">1,316</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入否認額</td><td style="text-align: right;">102,195</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入否認額</td><td style="text-align: right;">54,466</td></tr> <tr><td>土地評価否認額</td><td style="text-align: right;">86,520</td></tr> <tr><td>減価償却費限度超過額</td><td style="text-align: right;">27,497</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権等評価否認額</td><td style="text-align: right;">41,191</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5,372</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,760</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>422,247</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△61,102</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">361,144</td></tr> <tr><td>(繰延税金負債)</td><td></td></tr> <tr><td>収用に係わる固定資産圧縮損</td><td style="text-align: right;"><u>△7,480</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>353,664</u></td></tr> </tbody> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">4.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少額</td><td style="text-align: right;">△0.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>0.4%</u></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>45.4%</u></td></tr> </tbody> </table>	(繰延税金資産)	(千円)	貸倒引当金損金算入限度超過額	29,114	賞与引当金繰入否認額	49,255	未払事業税等否認額	19,557	投資有価証券評価損否認額	1,316	退職給付引当金繰入否認額	102,195	役員退職慰労引当金繰入否認額	54,466	土地評価否認額	86,520	減価償却費限度超過額	27,497	ゴルフ会員権等評価否認額	41,191	その他有価証券評価差額金	5,372	その他	5,760	繰延税金資産小計	<u>422,247</u>	評価性引当額	<u>△61,102</u>	繰延税金資産合計	361,144	(繰延税金負債)		収用に係わる固定資産圧縮損	<u>△7,480</u>	繰延税金資産の純額	<u>353,664</u>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	住民税均等割	4.7%	評価性引当額の減少額	△0.8%	その他	<u>0.4%</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>45.4%</u>
(繰延税金資産)	(千円)																																																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	17,722																																																																																																						
賞与引当金繰入否認額	51,189																																																																																																						
未払事業税等否認額	32,090																																																																																																						
投資有価証券評価損否認額	13,733																																																																																																						
退職給付引当金繰入否認額	91,632																																																																																																						
役員退職慰労引当金繰入否認額	50,711																																																																																																						
販売用不動産評価損否認額	8,325																																																																																																						
土地評価否認額	86,286																																																																																																						
減価償却費限度超過額	20,300																																																																																																						
ゴルフ会員権等評価否認額	50,983																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	1,459																																																																																																						
その他	8,884																																																																																																						
繰延税金資産小計	<u>433,318</u>																																																																																																						
評価性引当額	<u>△70,840</u>																																																																																																						
繰延税金資産合計	362,478																																																																																																						
(繰延税金負債)																																																																																																							
収用に係わる固定資産圧縮損	<u>△17,584</u>																																																																																																						
繰延税金資産の純額	<u>344,894</u>																																																																																																						
法定実効税率	40.5%																																																																																																						
(調整)																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%																																																																																																						
住民税均等割	5.2%																																																																																																						
評価性引当額の増加額	6.1%																																																																																																						
その他	<u>△0.0%</u>																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>52.7%</u>																																																																																																						
(繰延税金資産)	(千円)																																																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	29,114																																																																																																						
賞与引当金繰入否認額	49,255																																																																																																						
未払事業税等否認額	19,557																																																																																																						
投資有価証券評価損否認額	1,316																																																																																																						
退職給付引当金繰入否認額	102,195																																																																																																						
役員退職慰労引当金繰入否認額	54,466																																																																																																						
土地評価否認額	86,520																																																																																																						
減価償却費限度超過額	27,497																																																																																																						
ゴルフ会員権等評価否認額	41,191																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	5,372																																																																																																						
その他	5,760																																																																																																						
繰延税金資産小計	<u>422,247</u>																																																																																																						
評価性引当額	<u>△61,102</u>																																																																																																						
繰延税金資産合計	361,144																																																																																																						
(繰延税金負債)																																																																																																							
収用に係わる固定資産圧縮損	<u>△7,480</u>																																																																																																						
繰延税金資産の純額	<u>353,664</u>																																																																																																						
法定実効税率	40.6%																																																																																																						
(調整)																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%																																																																																																						
住民税均等割	4.7%																																																																																																						
評価性引当額の減少額	△0.8%																																																																																																						
その他	<u>0.4%</u>																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>45.4%</u>																																																																																																						

(持分法損益等)

持分法を適用した場合の投資利益については、該当する関連会社がないため、記載していません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
親会社及び法人主要株主	㈲和幸興産	千葉県柏市	50,000	不動産管理業	(被所有)直接 43.63%	兼任 2人	当社物流センター用地の一部売却	京都物流センター用地の一部売却	119,874	土地	-	
								当社福利厚生施設の賃借	社員寮等の賃借	19,440	前払費用	1,420
									-	差入保証金	1,050	

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 京都物流センター用地の一部売却につきましては、平成19年8月6日に取得した帳簿価額で平成19年9月18日に譲渡いたしました。

(2) 福利厚生施設の建物の賃借につきましては、近隣相場を参考にして賃料を設定しております。

3. ㈲和幸興産(住所:千葉県 出資金:50百万円 事業内容:不動産管理)は、同社の議決権等の100%を長妻和男、長妻貴嗣及びその近親者が所有するため「役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社(子会社を含む)」にも該当しますが、取引内容及び取引金額等が重複するため記載を省略しております。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社及び法人主要株主	㈲和幸興産	千葉県柏市	50,000	不動産管理業	(被所有)直接 44.16%	兼任 2人	当社福利厚生施設の賃借	社員寮等の賃借	19,440	前払費用	1,420
								-	差入保証金	1,050	

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

福利厚生施設の建物の賃借につきましては、近隣相場を参考にして賃料を設定しております。

3. ㈲和幸興産(住所:千葉県 出資金:50百万円 事業内容:不動産管理)は、同社の議決権等の100%を長妻和男、長妻貴嗣及びその近親者が所有するため「役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社(子会社を含む)」にも該当しますが、取引内容及び取引金額等が重複するため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 727円61銭	1株当たり純資産額 751円55銭
1株当たり当期純利益金額 24円52銭	1株当たり当期純利益金額 30円27銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	547,869	674,792
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	547,869	674,792
期中平均株式数(株)	22,344,406	22,295,593
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数699個)	新株予約権2種類(新株予約権の数674個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

決定次第開示致します。

(2) その他

該当事項はありません。